

私立学校被災児童生徒等就学支援事業費補助金事務取扱要領の一部改正新旧対照表

改 正 前	改 正 後
<p>私立学校被災児童生徒等就学支援事業費補助金事務取扱要領</p> <p>〔略〕</p> <p><u>2</u> 要綱第1に定める対象生徒等のうち、私立幼稚園（幼稚園型認定こども園を含む。）及び幼保連携型認定こども園に在園する幼児については、別表1に掲げる区分に該当する幼児とする。</p> <p><u>3</u> 要綱第2第4号に定める世帯の収入の判定は、次の者の収入によるものとする。 (1)・(2) 〔略〕</p> <p><u>4</u> 要綱第2各号の用語の意義は、それぞれ次のとおりとする。 (1)・(2) 〔略〕</p> <p><u>5</u> 設置者は、要綱第2に定める対象生徒等に該当することを、次に掲げる証明書類のうち、必要なものを<u>幼児児童生徒等</u>に提出させ審査しなければならない。 (1)～(4) 〔略〕</p> <p><u>6</u> 前金払の額及び時期 〔略〕</p> <p><u>7</u> 添付書類 要綱別表第2に定める様式の添付書類は、別表<u>2</u>のとおりとする。</p> <p>〔略〕</p> <p>附 則 この要領は、令和2年7月6日から施行し、令和2年度の事業から適用する。</p>	<p>私立学校被災児童生徒等就学支援事業費補助金事務取扱要領</p> <p>〔略〕</p> <p><u>(削除)</u></p> <p><u>2</u> 要綱第2第4号に定める世帯の収入の判定は、次の者の収入によるものとする。 (1)・(2) 〔略〕</p> <p><u>3</u> 要綱第2各号の用語の意義は、それぞれ次のとおりとする。 (1)・(2) 〔略〕</p> <p><u>4</u> 設置者は、要綱第2に定める対象生徒に該当することを、次に掲げる証明書類のうち、必要なものを生徒に提出させ審査しなければならない。 (1)～(4) 〔略〕</p> <p><u>5</u> 前金払の額及び時期 〔略〕</p> <p><u>6</u> 添付書類 要綱別表第2に定める様式の添付書類は、別表のとおりとする。</p> <p>〔略〕</p> <p>附 則 この要領は、令和2年7月6日から施行し、令和2年度の事業から適用する。</p> <p><u>附 則</u></p> <p><u>1</u> この要領は、令和6年4月1日から施行する。</p> <p><u>2</u> 改正後の規定は、令和6年4月1日以降に入学した者について適用し、同日前に入学した者については、なお従前の例による。</p>

別表1

区分		対象
<u>幼稚園（施設型給付を受ける幼稚園を除く）</u>		<u>当該幼稚園に在園する幼児</u>
<u>幼稚園（施設型給付を受ける幼稚園）</u>		<u>1号認定子ども</u>
<u>幼稚園型認定こども園</u>	<u>単独型</u>	<u>1号認定子ども及び2号認定子ども</u>
	<u>接続型</u>	<u>1号認定子ども及び2号認定子ども</u>
	<u>並列型</u>	<u>1号認定子ども</u>
<u>幼保連携型認定こども園</u>		<u>1号認定子ども</u>

別表2

要綱の様式	添付書類	様式	提出部数
第2号	授業料等減免確認書	別紙1	1部

(削除)

別表

要綱の様式	添付書類	様式	提出部数
第2号	授業料等減免確認書	別紙1	1部

改正部分は、下線の部分である。